

平成 2 9 年 度  
事 業 報 告 書

自 平成 2 9 年 4 月 1 日  
至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日

社会福祉法人東松山市社会福祉協議会



# 平成29年度 東松山市社会福祉協議会事業報告

## 1 法人としての全体的な総括

平成29年度に本格施行された社会福祉法人制度改革は、社会福祉法人の公益性や非営利性を確保し、地域社会に貢献する姿勢を徹底する内容でした。当協議会においても定款の一部改正や社会福祉充実計画の作成等により対応してきました。特に社会福祉充実計画では、従来から実施してきた地域貢献事業を更に充実させるとともに、地域福祉コーディネーターの配置など地域における公益的な取組を実施しました。また、発展・強化計画では、社会福祉法人制度改革に対応できる組織体制の基盤整備に着手し、市民ニーズや社会情勢に応える各取組課題に対し、各課間の連携強化を図りながら、法人が一丸となって取り組みました。

## 2 法人としての重点項目についての報告

### (1) 地域包括ケアシステムの推進

地域包括ケアシステムの推進にあたり、重要業務に位置づけられる比企地区在宅医療・介護連携推進事業と介護予防・生活支援体制整備事業については、行政及び関係団体等との連携に努め、計画に沿って適切に実施しました。また、重度の要介護高齢者が、安心して在宅生活ができるよう定期巡回・随時対応型訪問介護看護を開始しました。

### (2) 成年後見事業の推進

成年後見制度の利用の促進に関する法律の施行を受け、(仮称)成年後見センターの設置に向けて、東松山市と本格的な協議を開始しました。協議では、成年後見に係るこれまでの取組概要を確認するとともに、(仮称)成年後見センターの設置方法や機能等について確認してきました。これにより、東松山市において、平成30年度より専門職を委員とする成年後見推進懇談会を開催することになりました。

### (3) 組織体制の強化

平成29年度を迎えるにあたり、まず法人内の2つの組織を1つに統合し、人事や会計等の効率化を図りました。また、関連性の高い2つの課を統括する次長職を配置することで、各課の連携強化と法人の一体化を図りました。更に、社会福祉法人制度改革を受けて、議決機関としての評議員会を改めて設置し、役員・理事会・評議員会の権限及び責任を定めることで、組織体制の強化を図りました。

### 3 各部門の取組

#### (1) 地域福祉推進部門

各地区において、社協支部やプラン推進委員会が推進している地域福祉活動計画における地区別プランの取り組みを支援しました。また、唐子地区と大岡地区に地域福祉コーディネーターを配置し、地区担当職員と連携しながら地域の実情に合わせた支援が行なえるよう新たな体制で取り組みました。

#### ①地域における出会いとつながりの場をつくります。

##### 【ボランティアの相談・登録・調整等】

ボランティア依頼に対して適切にコーディネートするとともに、保険加入等の事務手続きを滞りなく行いました。平成29年度から始まった「地域敬老会補助事業」により、サロンや自治会等で行われた敬老会へのボランティアの派遣依頼が多くあったため、相談件数が増加しました。

##### i ボランティア登録数

種別	実績	平成28年度	平成29年度	増減
団体登録数		103 団体	112 団体	9 団体
個人登録数		63 人	63 人	0 人
ボランティア保険加入数		1,526 人	1,530 人	4 人
ボランティア行事用活動保険加入数		121 件	106 件	△15 件

##### ii ボランティア支援

種別	実績	平成28年度	平成29年度	増減
ボランティア活動相談		71 件	141 件	70 件
ボランティア団体への助成		21 団体	21 団体	0 団体
地域福祉普及、啓発事業助成		3 事業	3 事業	0 事業

##### 【サロン活動の立ち上げと運営支援】

サロン活動の運営支援として、新たに高齢者サロン2カ所と障害児・者のサロン1カ所を含む84カ所のサロンへ助成金を交付しました。サロンの立ち上げについては、次年度当初からの活動開始に向け、訪問などを通じて適宜相談に応じる等、支援を行いました。

ふれあいきらめきサロン助成金交付団体

地区	実績	平成 28 年度	平成 29 年度	増減
松 山		21 カ所	21 カ所	0 カ所
大 岡		4 カ所	4 カ所	0 カ所
平 野		8 カ所	8 カ所	0 カ所
唐 子		9 カ所	10 カ所	1 カ所
高 坂		19 カ所	19 カ所	0 カ所
高坂丘陵		4 カ所	5 カ所	1 カ所
野 本		10 カ所	10 カ所	0 カ所
子育てサロン・障害者サロン		6 カ所	7 カ所	1 カ所
合計		81 カ所	84 カ所	3 カ所

【サロンの活動支援と情報伝達・交換の場として活用】

地区担当職員、サロン担当職員で調整をしながら、市内全サロンの訪問及びアンケートを実施し、サロン広報誌を作成しました。また、サロン代表者会議の開催を5地区で実施するとともに、全サロン対象の研修会を2回開催し、情報提供や情報交換を行いました。

②地域でのその人らしい自立した生活を支えます。

【支え合いサポート事業の推進】

地区別サポーター懇談会を7地区計9回実施し、サポーター同士の情報交換と連携強化を図りました。また、市内の居宅介護支援事業所を回り、事業チラシを配付するとともに、各地区の民生委員・児童委員会議やサロン代表者会議において、事業の周知を行いました。

種別	実績	平成 28 年度	平成 29 年度	増減
サポーター登録数		107 人	109 人	2 人
利用者登録数		446 人	511 人	65 人
利用時間		2,172 時間	2,286 時間	114 時間

【シニアボランティアポイント制度の推進】

ポイント手帳を見直し、見やすい手帳を作成するとともに、研修会（2回）を開催し、シニアボランティア活動者への情報提供を行いました。また、サロンに事業の周知を行った結果、受け入れ施設の増加に繋がりました。

種別	実績	平成 28 年度	平成 29 年度	増減
活動者登録数		326 人	423 人	97 人
受入れ先施設数		82 カ所	89 カ所	7 カ所

### ③社協支部を通じて地域住民に寄り添い、ともに地域の福祉を進めます。

#### 【社協支部事業の見直しと推進】

モデル事業として9月に唐子地区に地域福祉コーディネーターを配置し、サロン訪問や関係機関の会議に出席するなど、地区担当職員と協力しながら地域に根ざした活動を行いました。また、3月に大岡地区の地域福祉コーディネーターを採用し、次年度当初から業務に取り組めるよう研修を行いました。

#### 【地域福祉連絡会議の開催】

市内7地区の支部長と市民活動センター所長並びにプラン推進リーダーの方々にご参集いただき、地域福祉連絡会議を2回（10月と2月）開催し、各支部の活動の情報共有と地区別プランの進捗状況の確認を行いました。また、地域福祉コーディネーターの2地区目の決定や支部設置規程の一部改正など、事務局と支部との協議や意見交換を定期的に行うことの出来る機会ともなりました。

#### 【地区別プラン事業助成の実施】

地域福祉活動計画の地区別プランを推進する3地区4団体に対して、地域福祉活動を支援することを目的に、助成金を交付しました。

種別	実績	平成 28 年度	平成 29 年度	増減
助成団体数		4 団体	4 団体	0 団体
助成金額		99,286 円	120,000 円	20,714 円

### ④大規模災害の発生時に、被災地域の自立復興を支援します。

#### 【災害ボランティアセンター設置運営訓練の実施】

災害ボランティアセンター設置・運営マニュアルについて、埼玉県の災害マニュアルと比較して、一部見直しを行うとともに、BCP（事業継続計画）の確認を行いました。また、次年度7月に防災や災害に関するイベントを実施するために、東松山市危機管理課と調整を行いました。

⑤地域の福祉ニーズを広く発信し、それに応える活動者を養成し支えます。

【柔軟なボランティア養成講座の開催】

前年度開催した手話奉仕員養成講習会（基礎編）の受講者を対象に、ステップアップの研修会（入門編）を開催しました。また、精神保健福祉ボランティア養成講座を開催し、講座修了者に対して、ボランティア活動の体験ができるよう施設と調整を行いました。

i 手話奉仕員養成講習会（入門編）

種別	実績	平成 28 年度	平成 29 年度	増減
開催回数		32 回	32 回	0 回
受講者数※		37 人	26 人	△11 人

※平成 28 年度の基礎編受講者 37 名のうち希望者が平成 29 年度の入門編を受講。

ii 精神保健福祉ボランティア養成講座

種別	実績	平成 28 年度	平成 29 年度	増減
開催回数		2 回	4 回	2 回
受講者数		35 人	39 人	4 人

⑥市民が福祉を身近なものとして感じ、理解できるよう働きかけます。

【福祉教育の推進】

小中学校や放課後子ども教室等でボランティアや福祉教育推進員と協力して、福祉教育を行いました。より良い授業内容となるよう終了後にアンケートを実施し、次年度に向けて授業内容の検討を行いました。

種別	実績	平成 28 年度	平成 29 年度	増減
支援した学校・団体数	小学校	8 校	9 校	1 校
	中学校	2 校	2 校	0 校
	大学	2 校	1 校	△1 校
	放課後子ども教室		1 カ所	1 カ所
活動推進員(延べ)		60 人	66 人	6 人

【夏のボランティア体験事業の推進】

ボランティアセンター登録団体へ夏のボランティア体験受け入れ施設としての協力を呼びかけたところ、参加団体及び実施プログラムが増えました。また、事前に受け入れ施設・団体に参加者に求めることを調査するためにアンケートを実施し、円滑にボランティア体験が行われるよう取り組みました。

種別	実績	平成 28 年度	平成 29 年度	増減
参加実人数		516 人	538 人	22 人
実施プログラム数		56 件	68 件	12 件

受け入れ施設・団体担当者会議 5月15日 参加者 36人

参加者事前説明・顔合わせ会 7月7日・9日 参加者395人

受け入れ施設・団体反省会 10月20日 参加者 13人

#### 【共同募金活動の広報・推進】

市内の福祉施設や地域活動等に役立てるため、各自治会及び企業等に「ありがとうチラシ」や赤い羽根を持参して、募金活動に関する理解と協力の依頼を行いました。

##### i 赤い羽根共同募金

種別	実績	平成 28 年度	平成 29 年度	増減
戸別募金		7,698,282 円	7,687,361 円	△10,921 円
街頭募金		429,187 円	286,409 円	△142,778 円
学校募金		257,672 円	279,942 円	22,270 円
職域募金		780,849 円	683,094 円	△97,755 円
個人募金		1,915 円	27,911 円	25,996 円
法人募金		12,584 円	391,072 円	378,488 円
合計		9,180,489 円	9,355,789 円	175,300 円

##### ii 歳末たすけあい募金

種別	実績	平成 28 年度	平成 29 年度	増減
戸別募金		1,184,118 円	1,156,165 円	△27,953 円
職域募金		187,826 円	139,822 円	△48,004 円
個人募金		333,283 円	337,582 円	4,299 円
法人募金		888,150 円	875,528 円	△12,622 円
合計		2,593,377 円	2,509,097 円	△84,280 円

#### ⑦高齢となり、障害があっても市民としての尊厳と権利を守ります。

##### 【日常生活自立支援事業の推進】

担当者会議を毎月開催し、新規や困難ケースの検討及び情報共有を行いました。さらに、チェックリストを用いて業務確認を行うとともに、複数確認の徹底に努めました。また、関係機関と連携を図り、適切に支援できるよう取り組みました。



種別 \ 実績	平成 28 年度	平成 29 年度	増減
相談件数	602 件	700 件	98 件
新規契約数	6 件	5 件	1 件
契約終了	7 件	6 件	△1 件
実契約件数	30 件	29 件	△1 件
利用数（延べ）	372 人	353 人	△19 人

⑧生活困窮に陥っても、できるだけ自立した生活を続けられるように支援します。

【貸付事業等の相談と実施】

生活困窮者の生活再建のニーズに対応するため、貸付制度の利用支援を行ったり、生活保護制度などの必要な制度につなげる支援を行いました。また、「あんしんセーフティーネット事業所連絡会」を開催し、関係機関との情報共有を行いました。

i 緊急小口貸付

種別 \ 実績	平成 28 年度	平成 29 年度	増減
相談件数※	217 件	173 件	△44 件
貸付件数	56 件	50 件	△6 件
貸付総額	1,401,000 円	1,093,000 円	△308,000 円

※相談件数は貸付相談全体の数字。

ii 埼玉県生活福祉資金

埼玉県社会福祉協議会から委託された緊急小口資金貸付等福祉資金や不動産担保型生活資金等の貸付や返済に関する支援業務を適切に行いました。

種別 \ 実績	平成 28 年度	平成 29 年度	増減
貸付件数	5 件	1 件	△4 件

iii 受験生応援助成事業

非課税世帯の中学 3 年生、高校 3 年生の進学のための入学検定料を助成しました。

種別 \ 実績	平成 28 年度	平成 29 年度	増減
人数(世帯数)	29 人(29 世帯)	28 人(27 世帯)	△1 人(△2 世帯)
給付額	693,200 円	730,200 円	37,000 円

ivひとり親世帯への東松山地域共通商品券給付事業

非課税のひとり親世帯にいる児童数に応じて東松山地域共通商品券を給付し経済的な支援を行いました。

種別	実績	平成 28 年度	平成 29 年度	増減
世帯数		106 世帯	142 世帯	36 世帯
給付額		705,000 円	977,500 円	272,500 円

v 高校入学学用品助成事業

社会福祉充実計画に基づき、非課税世帯の中学 3 年生が高校に進学する際に必要な学用品を購入するための費用を助成しました。

種別	実績	平成 28 年度	平成 29 年度	増減
人数(世帯数)		16 人(16 世帯)	30 人(29 世帯)	14 人(13 世帯)
給付額		160,000 円	1,200,000 円	1,040,000 円

⑨市民福祉センターを適切に管理運営します。

高齢者が楽しく健康を意識しながら参加できる内容を検討し、毎月開催する「ソーラータime」が円滑に行えるよう取り組みました。また、利用者が安心して利用できるよう、点検や管理業者との打合せを定期的に行い、施設の安全管理に努めました。

i センター利用

市民の癒しや交流の場として、個人や関係機関、ボランティア団体など多くの市民の方にご利用いただきました。

種別	実績	平成 28 年度	平成 29 年度	増減
老人福祉センター		68,356 人	69,656 人	1,300 人
ボランティアサポートセンター		1,350 団体	1,372 団体	22 団体
コミュニティーセンター		1,844 人	1,973 人	129 人
		189 団体	165 団体	△24 団体

ii ソラータime

ボランティアの方々に協力をいただきながら、童謡・唱歌をみんなで歌う会や脳トレ・習字など「リラックス(くつろぎ)・ヘルス(健康)」をテーマとした催しを定期的に開催し、多くの参加者にご好評をいただきました。

種別 \ 実績	平成 28 年度	平成 29 年度	増減
開催回数	79 回	80 回	1 回
参加延べ人数	2,028 人	2,977 人	949 人

### iii ソラーナテラス

1 階談話コーナー前に設置してあるデッキを利用して、月ごとの健康茶や季節を感じられる飲み物などを提供し、四季を感じていただきながら来館者同士の交流が深まるよう取り組みました。

種別 \ 実績	平成 28 年度	平成 29 年度	増減
ソラーナテラス	31 回	32 回	1 回
	1,595 人	1,674 人	79 人

## ⑩その他の事業

### 【3人乗り電動アシスト自転車貸出事業】

社会福祉充実計画に基づき、複数の幼児を養育する子育て世帯の外出の機会が増えるよう、経済的な支援を行いました。

種別 \ 実績	平成 28 年度	平成 29 年度	増減
月間稼働台数	29.3 台	28.7 台	△0.6 台
稼働率	97.7%	95.5%	△2.2%

### 【子ども広場の遊具点検】

子どもたちが安全に利用できるよう自治会、業者と連携を図り、保険加入と遊具点検等行いました。

種別 \ 実績	平成 28 年度	平成 29 年度	増減
遊具点検場所	26 カ所	25 カ所	△1 カ所
保険加入	60 基	56 基	△4 基

### 【屋内ゲートボール場】

ゲートボールやパーリングゴルフ等の利用を通じて、生涯スポーツの振興及び交流の場として快適にプレーできるよう、9月にコート整備のための修繕を行いました。

種別 \ 実績	平成 28 年度	平成 29 年度	増減
利用件数	576 件	432 件	△144 件

## (2) 総合相談部門

地域包括ケアの基盤となる地域へ出向き、関係機関との連携強化や地域アセスメントに取り組みました。また、権利擁護等、緊急な相談への初期対応の標準化を図るため、相談受付票やマニュアルの整備、行政や地域福祉課との研修会により、相談支援体制の充実に向け取り組みました。

### ①障害者相談支援事業

障害のある人の介護保険移行を支援するため、各市町村の介護保険移行手順を確認しました。また、精神科病院等からの地域移行を支援するため、病院訪問等を行うとともに、地域自立支援協議会で関係機関と課題を共有しました。

種別		計画・実績		作成件数	
		計画/月	実績/月	延べ数/年	
計画 相談	サービス利用支援(障害児を含む)	23 件	21.9 件	263 件	
	継続サービス利用支援(障害児を含む)	60 件	64.0 件	768 件	
地域移行支援		1 件	0.1 件	1 件	
地域定着支援		1 件	1.7 件	20 件	
障害支援区分認定調査		5 件	5.9 件	71 件	

種別	実績	平成 28 年度	平成 29 年度	増減
相談延べ件数		5,472 件	5,624 件	152 件

### ②手話通訳派遣事業

聴覚障害者の地域での暮らしを支えるため、手話通訳者の質の向上を目的に介護保険制度等の理解を深めるなど、適切な手話表現ができるよう取り組みました。また、地域での支援者増員に向け、地域福祉課と協働し、手話奉仕員養成講習会修了者へ働きかけを行いました。

種別	実績	平成 28 年度	平成 29 年度	増減
派遣状況	延べ派遣人数	664 人	865 人	201 人
	延べ派遣時間	955.8 時間	1236.9 時間	281.1 時間

### ③地域包括支援センター事業

民生委員・医療相談員・介護支援専門員を対象とした研修会を開催し、地域の支援者との連携強化に努めました。介護予防支援については、部門内での勉強会や事例検討会を通じて、自立支援・介護予防の視点を学ぶなど、職員の資質向上に取り組みました。

種別	計画・実績	計画/月	実績/月	延べ件数/年
介護予防支援計画		40 件	58.3 件	700 件
介護予防ケアマネジメント		92 件	78.2 件	938 件

種別	相談・実績	平成 28 年度	平成 29 年度	増減
総合相談	延べ人数	1,539 人	1,518 人	△21 人
実態把握調査	調査人数	118 人	97 人	△21 人
権利擁護相談	実人数	19 人	14 人	△5 人

### ④介護予防事業

一般介護予防では、自宅での介護予防の実践や短期集中型通所型サービス終了者の通いの場となるよう、地域での自立した生活に向けて内容の見直しを行いました。また、短期集中型通所型サービスでは、利用者の個別性に応じた支援により生活機能の改善を行い、地域のサロンやマシンプログラムに繋げることができました。

種別	実績	計画/日	実績/日	延べ数/年
短期集中型通所型サービス(定員 12 人)		8.5 人	7.6 人	1,126 人

種別	実績	平成 28 年度	平成 29 年度	増減
介護予防体操普及事業 (ハッピー体操)	回数	1,785 回	1,885 回	100 回
	延べ人数	39,548 人	41,754 人	2,206 人
サポーター研修	回数	44 回	44 回	0 回
	延べ人数	897 人	854 人	△43 人
ハッピー体操サポーター	人数	179 人	179 人	0 人
いきいき生活教室	延べ人数	309 人	318 人	9 人
かんたん料理教室	延べ人数	138 人	132 人	△6 人
介護予防教室	延べ人数	722 人	610 人	△112 人

### ⑤居宅介護支援事業所

地域包括支援センターとの連携や認知症に関する研修会の開催、マニュアルの整備などにより、虐待・徘徊発生時の支援方法や予防への視点について理解を深めることができました。また、研修会や事例検討会の実施方法を見直し、内容を充実させたことにより、利用者支援や緊急時対応について部門内での共有を図りました。

種別	計画・実績	ケアプラン作成件数		
		計画/月	実績/月	延べ数/年
総合福祉エリア居宅介護支援事業所		153 件	155.9 件	1,871 件
きらめき居宅介護支援事業所		164 件	160.7 件	1,928 件
居宅介護支援事業部門合計		317 件	316.6 件	3,799 件

### (3) ケアサービス部門

利用者が自宅や他のサービス利用時にも継続したケアが受けられるよう、施設内外との連携を細やかに行いました。また、終末期や医療ケアなど、多様なニーズに対応するため、専門研修を実施するとともに、OJTを通じ職員の資質向上に取り組みました。

### ①入所事業

医療機関等との連携を図り、療養支援の希望に応えられるように柔軟な受け入れへ取り組みました。季節ごとの定期的な利用も含めて地域で暮らせるよう支援し、在宅強化型の算定要件を維持することができました。また、多職種が連携した総合的な計画のもと、個々のニーズに合わせた在宅や施設での生活を支援することができました。

種別	計画・実績	定員	利用者数/日		延べ利用者数/年
			計画	実績	
長期入所		84 人	66.5 人	66.1 人	24,137 人
短期入所			14.0 人	14.7 人	5,381 人
介護予防短期入所			0.1 人	0.1 人	11 人
入所部門合計		84 人	80.6 人	80.9 人	29,529 人

## ②通所事業

通所介護の日曜日営業を再開し、通所の全事業において、365日のサービス提供を行いました。利用実績の低迷は続いていますが、臨時利用や延長利用のニーズに応え、全ての希望に沿うことが出来ました。また、ボランティアや実習生を積極的に受け入れ、介護人材の育成に取り組みました。

種別	計画・実績	定員	利用者数/日		延べ利用者数/年
			計画	実績	
通所リハビリ		30人	15.2人	10.2人	3,729人
介護予防通所リハビリ			6.5人	5.4人	1,976人
通所介護		30人	21.0人	18.6人	6,780人
通所部門合計		60人	42.7人	34.2人	12,485人

## ③訪問看護事業

各事業所のケアマネジャーや相談員と情報交換を行い、利用者の状況に応じた個別性のある支援を行いました。また、医師や地域連携室、薬剤師等との連携推進に努め、利用者の望む暮らしが叶うよう、在宅生活継続に向け協働しました。

種別	計画・実績	訪問件数/月		訪問時間/月		延べ訪問件数/年
		計画	実績	計画	実績	
介護保険	介護給付	156件	140.5件	114時間	107.8時間	1,686件
	予防給付	10件	24.7件	5時間	14.4時間	296件
グループホームあすみーる		4件	4.6件	6時間	6.8時間	55件
医療保険		30件	17.9件	30時間	17.9時間	215件
訪問看護部門合計		200件	187.7件	155時間	146.9時間	2,252件

## ④総合福祉エリア設備等充実事業

社会福祉充実計画に基づき、利用者へのサービスの向上と職員の労働環境の整備を図る目的で、既存の天井走行リフトを9カ所増設しました。また、重度化する利用者へのケアを提供しやすい環境にするために、2台の超低床ベッドを導入しました。

### (4) 在宅福祉部門

定期巡回・随時対応型訪問介護看護等のサービスを新たに開始するなど、利用者からの多様なニーズに応えられるよう、サービス提供体制の整備を進めました。また、喀痰吸引や同行援護従事者養成研修等の研修を実施し、専門的なサービスに対応できる人材育成に努めました。

### ①訪問介護事業

基準緩和型訪問型サービスや定期巡回・随時対応型訪問介護看護等の新規事業を開始し、関係機関との連携を強化しつつ新たなサービス提供体制の整備に努めました。また、同行援護従事者養成研修を開催する等、サービスの向上と職員の人材育成に努めました。

種別		計画・実績		訪問件数/月		訪問時間/月		延べ訪問 件数/年
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	
介護 保険	訪問介護	1,530 件	1,523.4 件	1,429 時間	1,401.9 時間	18,281 件		
	介護予防訪問介護相当サービス	310 件	460.5 件	356 時間	519.4 時間	5,526 件		
	基準緩和型訪問型サービス	190 件	8.7 件	218 時間	7.7 時間	104 件		
	定期巡回・随時対応型サービス※	325 件	128.8 件	135 時間	37.7 時間	773 件		
障害福祉サービス (居宅介護等)		1,530 件	1,562.5 件	2,223 時間	2,164.9 時間	18,750 件		
在宅福祉サービス		60 件	7.8 件	107 時間	151.8 時間	946 件		
訪問介護部門合計		3,945 件	3,762.7 件	4,468 時間	4,283.4 時間	44,380 件		

※平成 29 年 10 月 1 日より事業開始。正式名称は定期巡回・随時対応型訪問介護看護。

### ②グループホームかがやき

入居者が地域と繋がり、豊かな生活を送れるよう、自治会活動や地域との交流に積極的に取り組みました。また、家族やヘルパー、各通所施設等の関係機関との連携を密にするとともに、計画的に研修を行い、サービスの質の向上に努めました。

利用者数		月平均在所日数		延べ在所日数/年
計画	実績	計画	実績	
5 人	5 人	28.4 日	29.0 日	1,741 日

### ③ケア・サポートいわはな

医療的ケアの研修を行い、重症心身障害児・者への対応力向上に努めました。行政や相談機関と連携を図りながら、他の制度では対応の難しい支援を積極的に行いました。また、貸館を活用した居場所作りについては、複数の大学と連携し、地域課題の解決に取り組みました。



種別	計画・実績	利用時間/年	
		計画	実績
サービス利用		5,250 時間	4,322 時間
貸館利用		1,100 時間	1,142 時間
ケア・サポートいわはな合計		6,350 時間	5,464 時間

#### ④共生型多機能センターあすみーる

ボランティアを積極的に受け入れるとともに、医療との連携を強化するなど安心・安全なサービス提供に努めました。小規模多機能型居宅介護については、定期的に新規利用者の受け入れを行いました。また、体調不良による入院や他施設への入所などがありました。また、障害福祉サービスでは、利用ニーズが伸びてきましたが、医療的ケアに対応できる職員の育成や確保に課題が残りました。

種別	計画・実績	計画	実績	延べ利用数/年
小規模多機能型居宅介護（介護保険）（登録者数/月）	19.5 人	17.6 人	4,152 人	
〃（障害福祉サービス（放課後デイ））（利用者数/月）	25 人	32.3 人	388 人	
〃（障害福祉サービス（生活介護））（利用者数/月）	14 人	11.4 人	137 人	
〃（障害福祉サービス（短期入所））（利用者数/月）	0.5 人	0.2 人	2 人	
こどもくらぶ（一時保育）（利用者数/月）	5 人	0.4 人	5 人	
地域活動支援センター（利用者数/日）	20 人	18.9 人	5,049 人	

#### （５）事業推進部門

平成29年度は、大きく組織改正した1年目にあたり、法人全体で事業計画及び発展・強化計画を着実に進めるため、進捗管理を行いました。また、次年度当初予算策定においては、法人全体での資金活用を図りました。地域包括ケアシステムの推進、成年後見事業の推進、介護員養成研修事業においては、法人内の連携はもとより関係機関及び関係団体と連携を図りながら取り組みました。

##### ①地域包括ケアシステムの推進

###### i 介護予防・生活支援体制整備事業

高齢者の支援ニーズの把握や介護予防・生活支援サービスの把握、サービス・支援の担い手となるボランティア等の養成等を実施しました。また、関係機関及び関係団体と連携して、介護予防・生活支援に係る課題について検討しました。

内 容	回数等	
	たすけあい推進協議会	回数
地域支え合いの担い手養成講座		
ボランティア養成講座	受講者	24人
	修了者	24人
生活支援の担い手養成講座	受講者	41人
	修了者	39人
地域通いの場マップの作成	部数	35,000部
地域支え合い活動PR映像の作成		

#### ii 比企地区在宅医療・介護連携推進事業

比企9市町村、関係機関及び関係団体と連携して、在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討や地域の医療・介護の資源の把握、医療・介護関係者の研修、地域住民への普及啓発等を実施しました。

内 容	回数等	
	比企地区在宅医療・介護連携推進協議会	回数
比企地区在宅医療・介護連携推進講演会	回数	1回
医療・介護関係者の研修	回数	1回
比企地区在宅医療・介護連携ガイドブックの作成	部数	850部

#### ②成年後見事業の推進

(仮称)成年後見センターの設置に向けて、東松山市と定期的な協議を行うとともに、先進地視察等を実施しました。また、平成30年度開催予定の「成年後見推進懇談会」のサポートを担うことになりました。

#### ③介護員養成研修事業

当協議会及び東松山市内の介護職員の不足緩和や、地域の介護力の向上につなげるために研修を開催しました。介護職員初任者研修においては、昨年度同様、市内の介護サービス事業者と連携・協力のもと開催し、当協議会及び共催事業所への就業にも繋がりました。また、介護福祉士実務者研修について、次年度の開講に向けて準備を進めました。

種別	実績	平成 28 年度	平成 29 年度	増減
介護職員初任者研修	受講者	11 人	11 人	0 人
	修了者	10 人	11 人	1 人
介護職員等によるたんの吸引等研修 ①1・2号研修（不特定）※	受講者	30 人	15 人	△15 人
	修了者	24 人	8 人	△16 人
介護職員等によるたんの吸引等研修 ②追加研修（実地研修のみ）	受講者	41 人	31 人	△10 人
	修了者	27 人	19 人	△8 人

※1・2号研修（不特定）の開催回数は、平成28年度が2回、平成29年度が1回。

#### ④組織体制の強化

##### i 事業の進捗管理、予算策定

運営会議、次年度概算予算要求会議等を通じて定期的な進捗管理を行いました。また、次年度当初予算策定においては、法人全体での資金活用を図りました。

計画名等	内容	時期
平成 29 年度 発展・強化計画	進行管理策定	4 月～5 月
	中間評価実施	9 月～11 月
	年度末評価実施	3 月
平成 29 年度 事業計画	進行管理策定	4 月～5 月
	中間評価実施	9 月～11 月
	年度末評価実施	3 月
平成 30 年度 事業計画・予算策定	予算要求受付～策定	9 月～3 月

## ii 社会福祉充実計画

改正社会福祉法に基づき、社会福祉充実残額を算定、社会福祉充実計画を策定しました。

事業名	概要
地域福祉コーディネーター事業	市民活動センターに地域福祉コーディネーターを配置。 詳細は、地域福祉部門に記載。
社会福祉普及・啓発事業	地域住民への社会福祉を目的とする事業に関する普及・啓発・宣伝等。 平成 29 年 12 月 17 日（日）市民文化センターにおいて、バリアフリー映画「オケ老人」及び地域支え合い活動のPR映像の上映を行い、地域住民が地域活動のきっかけとなるよう普及啓発に取り組みました。
高校入学学用品助成事業	低所得世帯の高校進学時に必要な学用品の購入をばたん圓を給付することで助成。 詳細は、地域福祉部門に記載。
3人乗り電動アシスト自転車貸出事業	幼児2人同乗用自転車の低額貸出。 詳細は、地域福祉部門に記載。
総合福祉エリア設備等充実事業	適切・快適に介護サービスを提供するための介護機器等の導入。 詳細は、ケアサービス部門に記載。

## （6）法人運営部門

改正社会福祉法に伴う新たな基準を踏まえ、特に改正点については確認を徹底した上で運営を行いました。また、組織改革の初年度でもあり、様々な調整を行いながら運営を行いました。

### ①組織体制の強化

#### i 社会福祉法人制度改革に対応する取組

社会福祉法人制度改革に基づき社会福祉法が改正されたため、所轄庁等の指導を受けながら、適切な対応を行いました。

種別	対応等
新定款に基づく法人運営	社会福祉法の改正に伴い、大幅な見直しが行われた改正後の定款に基づき、理事、評議員の選任や議案、報告内容の精査等、適切な法人運営に努めました。
電子開示システムの対応	全国一律の電子開示システムによる法人の情報公表を実施し、事業運営の透明性の向上に努めました。
会計業務報告会の開催	会計業務及び上半期の経営状況を報告するため、顧問会計士とともに会長及び監事に報告を行い、内部管理の強化を図りました。
社会福祉法人指導監査の実施	社会福祉法に基づき、所轄庁による法人全般に関する運営状況及び財務管理状況の監査を受けました。概ね適正でありましたが、指摘事項については適切に対応してまいります。

ii 理事会・評議員会への対応

事業計画・事業報告及び予算・決算のほか、役員の選任や社会福祉充実計画、定款及び諸規程の改正等を審議いただきました。

種別	日程	主な審議内容
理事会	6月5日	評議員候補者の推薦、平成28年度事業報告及び決算、社会福祉充実計画案ほか
	6月21日	会長及び副会長の選任
	9月20日	新規事業の実施、育児介護休業法・臨時職員賃金規定の改正、補正予算、平成29年度事業報告ほか
	12月18日	発展・強化計画進捗状況、平成29年度上半期経営状況ほか
	3月16日	定款・組織及び職制に関する規程・支部の設置及び運営に関する規程・役員等報酬及び費用弁償に関する規程等の改正、平成30年度事業計画及び予算ほか
評議員会	6月21日	役員の選任、平成28年度事業報告及び決算、社会福祉充実計画
	9月28日	補正予算、社会福祉功労者表彰ほか
	3月23日	定款・役員等報酬及び費用弁償に関する規程の改正、平成30年度事業計画及び予算ほか
監査会	5月23日	平成28年度決算監査
評議員・選任 解任委員会	6月5日	評議員候補者の選任について

### iii 会員会費の状況

#### (1) 普通会員・会費（1口200円）

福祉委員（行政パートナー）の協力により、自治会を通じて納入いただきました。  
この会費は、7支部に還元し、それぞれの地区の福祉活動の財源となりました。

支部	実績	平成28年度	平成29年度	増減
松山地区		2,051,800円	2,069,300円	17,500円
平野地区		504,820円	512,800円	7,980円
大岡地区		181,600円	181,800円	200円
唐子地区		491,259円	487,681円	△3,578円
高坂地区		538,800円	542,000円	3,200円
高坂丘陵地区		308,300円	303,000円	△5,300円
野本地区		498,600円	500,200円	1,600円
合計		4,575,179円	4,596,781円	21,602円

#### (2) 特別会員（1口1,000円）・法人会員（1口5,000円）

特別会員は主に個人の方、法人会員は主に会社や団体からの賛助会費としてご協力いただき、地域の様々な福祉活動に活用させていただきました。

種別	実績	平成28年度	平成29年度	増減
特別会員	会員数	161人	152人	△9人
	金額	294,000円	284,000円	△10,000円
法人会員	会員数	143法人（団体）	129法人（団体）	△14法人（団体）
金額		1,035,000円	950,000円	△85,000円

### ② 組織運営のための会議等の開催

市・社協連絡会議をはじめとする会議・委員会を定期的に行い、適切な組織運営に努めました。

会議名（開催回数）	主な検討内容
市・社協連絡会議（4回）	新規事業の実施、市の福祉施策の情報共有、各事業の進捗状況、指定管理施設の管理状況ほか
社協運営会議（23回）	各種計画の進捗状況の確認、法人全体の方針の決定及び各部署の課題の検討・調整ほか
その他会議及び委員会（各会議等による）	衛生委員会、リスク検討委員会、サービス向上委員会、環境委員会ほか

### ③人材確保及び人材育成への取組

#### i 職員採用

##### (1) 新規学卒者の採用

人材の確保が非常に難しい中、職場説明会、採用試験・面接を実施し3名の新規学卒者を採用しました。

##### (2) 退職者の補充

年度の後半及び年度末の退職者補充として、新卒者とは別に7名の採用を実施しました。

##### (3) 欠員募集

非常勤職員（看護・介護）を中心に様々な方法により募集を行い、欠員状態の解消に努めました。

募集職種	申込・試験回数／年
介護職	6回
看護職・療法士	7回
相談職・調理員・運転手等	6回

##### (4) 採用活動

様々な媒体や方法を取り入れ、人材の確保に努めました。

種別	内容等
学校訪問	7校
職場説明会参加	5カ所
求人ポータルサイトの活用	求職者に対する様々な情報を発信
その他	求人広告・ハローワーク

#### ii 階層別研修、組織的研修、専門研修の実施

当協議会研修体系等に基づき、各職員が資質向上のために参加しました。

種別	概要	回数	参加状況
階層別研修	階層ごとに必要なスキルや知識の習得を目指す。新入職員研修、基礎研修等。	5回	59人
組織的研修	全職員に必要な福祉、法令等の知識や技術の習得を目指す。権利擁護研修、法令遵守研修等。	11回	平均60人
専門研修	部署ごとに必要な専門知識や技術の習得を目指す。心肺蘇生研修、手話緊急対応訓練等。	62回	各課にて実施



### iii 人事考課制度の運用

年2回の面接を基本に、個人の目標管理を行いながらモチベーションの向上を図り質の高い支援・サービスにつなげました。

### ④ 広報活動の充実

当協議会の活動状況、ボランティアや助成金等の募集等について、インターネットや広報紙等を活用した広報活動を行いました。

種別	発行状況
ホームページ・フェイスブック	適宜情報発信
社協だより「すまいる&ピース」	5月, 6月, 8月, 10月, 11月, 1月, 3月
総合福祉エリア情報紙「ぱっ！えりあ」	4月, 8月, 11月, 1月

### ⑤ 各施設の維持管理（通年）

年間を通じて適切な維持管理を行うために、建物総合管理、一般廃棄物処理、消防設備保守点検業務等については、委託業者との連絡を密にし適切に行いました。また、各種修繕については、修繕計画に基づく修繕や設備更新を計画的に実施するとともに、突発的なものについても利用者等に支障がないよう迅速に対応いたしました。

種別	件数
施設・備品修繕、更新（30万円以上）	10件
施設・備品修繕、更新（30万円未満）	171件

### ⑥ その他法人運営に必要な事務（通年）

法人の各事業を支えるため、多くの処理が必要な会計業務、多様な勤務形態による複雑な人事労務管理を適切に実施しました。また、事業を行なうための基本となる規程・規則の見直しや各種受託業務・委託業務の契約や管理など適切に実施しました。